

中央社保協ニュース

18-4号 発行・2018年9月21日 中央社会保障推進協議会

第46回中央社保学校に323名参加

報告N01

地域からのたたかいを学び、交流

中央社保学校は、9月6日～8日、滋賀県大津市で開催されました。参加者は323名(2日目パネリスト含)でした。1日目は278名、2日は208名、3日目の「琵琶湖巡り」には51名が参加されました。特に、開催県の滋賀からは93名が参加、民主団体や地方議員の皆さんとともに滋賀医大の医学生も参加されたのが特徴でした。

中央社保学校では、安倍政権の下での度重なる社会保障制度改悪の情勢の中、「憲法改悪許すな～国の責任で社会保障制度の拡充と財源確保を」をテーマに、学習、討論、交流を行いました。詳細は、社会保障誌冬号(11月10日発行予定)を参照ください。



浜矩子氏、アホノミクスを斬る！

1日目は、社保学校長井上賢二氏(中央社保協代表委員)の開校あいさつ、滋賀県社保協会長今村浩氏よりの歓迎のあいさつがあり、学習講演が2つ行なわれました。学習講演1は、「窒息死に向かう日本経済～政策がもたらす呼吸困難～」をテーマに、同志社大学教授の浜矩子氏が軽快にお話しされました。明治時代の「富国強兵」「殖産興業」の政府方針を振り返り、現在の安倍政権も「アホノミクスをも



って富国を追求し、憲法改正をもって強兵の体制を整え、そして富国の基盤をさらに確かなものにするために、オールジャパンで産業振興に励む。そういう方向感に合った動き方をして、1億総活躍していただく」といったものだとして批判をされました。そして現在の政治、社会状況は「人々は生産性向上ということをめざす。人づくり革命、生産性革命によって、もっとも効率的に機能できる働く機械と化する方向に追いやられていく。かくしてカネもモノもヒトもみんな政策がもたらされるということで、窒息死寸前になっていった。そういうふうに見えるのではないか。」との分析もされ会場からは大

きく共感がありました。

武内一氏、わが国の貧困問題を外から見よう

続く、武内一氏(佛教大学教授)の講演は「憲法改悪を許すな～9条、25条いかす政治をースウェ

ーデンから学ぶ」をテーマに、自らのスウェーデン留学の経験からその社会保障や生活、教育、子育て、労働の実態を日本との比較も交えて語られました。「スウェーデンは子どもの貧困対策法のような法律はありません。ないと思います。調べた範囲内ではないです。スウェーデンは社会的弱者を守るという政策のなかに、貧困の悩みもそのなかに込められているというふうな理解でいいんじゃないかと思います。」と語られ、「わが国の貧困問題を外から見てみるということは大事だなと。スウェーデンは貧困政策を表に出してはいないですが、それでも子どもが暮らしやすい社会をつくっているということです。」と指摘されました。



藤原日野町長、住民運動の支えで町政運営へ

2日目は、「自治体から学ぶ」「地域からの反撃を～すべての地域に社保協を」をテーマに、滋賀県蒲生郡日野町や兵庫県宝塚市から市長・町長にでていただくとともに、午後は近畿各県の地域社保協の活動報告と交流を行いました。

日野町長の藤原直広氏は、元滋賀県自治労連副委員長をされていたとのこと。「住民とともに歩む町政、軽トラ町長奮戦記」と題した講演がありました。2004年7月の滋賀県日野町長選挙で初



当選して3期目です。初当選のころは平成の大合併が進んでいて、滋賀県でも市町村数が半減する中「国や県の圧力で、合併しないとやっていけない、こういう圧力があるなかで、これを跳ね返して、わが町・日野町は自立の道を歩む、こういうことになった」とのこと。しかし、住民要求を実現していくには多くの苦労を経験されてきましたが、「たえず3分の1の少数与党ということでやっております。しかし、それでも15年目を務めさせていただいているというのは、これは住民のなかに運動

があって、住民がその首長を選ぶという意識をもって、そして支えていただいている。そういうことがあれば、こうしてずうっと少数与党のなかでもやらせていただける。」と、住民運動が町政運営の基本にあることが強調されました。「自分たちの町のことは自分たちで考えて行動する。これが地方自治、民主主義の根本で大変大事な視点です。そういう団結が生まれれば、自治体は変えられるということです。」とも述べ、社保協の運動にも大きな勇気を与えました。

明石市、市民に近い自治体こそが市民ニーズを捉えよ

続いて、兵庫県自治体問題研究所岡田章宏理事長より「子育てに対する支援策、あるいは障害者に対する支援策」などが進んでいる明石市の現状についてのお話がありました。「財源が苦しいという時代です。さらに、市民ニーズも多様化し複雑化しています。そうになると、中央集権では成り立ちません。市民に近い自治体こそが、市民ニーズを捉え、時代の変化に沿った施策を展開していく必要があります。国の顔色ばかりをうかがうのではなく、見なければいけないのは、市民の顔色です」と明石市泉市長がインタ



ビューで述べていることが紹介されました。報告された岡田氏自身からも「多様化したニーズの何をつかみとり具体的な施策に変えていくのか、これは非常に重要なことです。それを一人の首長さんではなく、住民とのさまざまな開かれた討議を進め一つの方向性が見えてくれば、住民本位の地方自治が新しい形で実現していく可能性が広がるのではないかと、私たちへの提起をいただきました。

中川宝塚市長、住民の運動が要求実現の力

最後に兵庫県宝塚市中川市長に、ビデオ出演していただきました。お話しの中核は、宝塚市での学校給食です。宝塚市では、各学校の給食室で調理する自校調理場方式です。小学校から中学校まで全校で完全給食を実施していて（牛乳、主食（米飯・パン）、主菜、副菜 外）、炊き立てのおいしいご飯を提供するため、順次、各学校に炊飯設備を整備し、自校でご飯を炊飯する自校炊飯方式を進めているとのこと。実現に向けての中川市長の強い思いとともに、やはりそれを求める住民の運動が実現のための背景にあることが話されました。



宝塚市長 中川 智子

（次号のニュースでは、「地域からの反撃を～すべての地域に社保協を」近畿ブロック各県からの報告などをお伝えします）

10月～11月の主な行動

<10月>

- 11日 憲法・いのち・社会保障まもる10・11国民集会
- 19日 年金フェスタ／一揆
- 25日 憲法25条を守り、活かそう10・25中央行動
- 30日 『骨格提言』の完全実現を求める10・30大フォーラム

<11月>

- 3日 子どもたちによりよい保育を！ 11・3大集会
- 7日 介護認知症無料電話相談（介護110番）宣伝行動
- 11日 介護認知症無料電話相談（介護110番）
滞納・差押処分東日本ブロック学習交流集会
- 18日 2018全国介護学習交流集会
- 18～19日 障全協、第52回全国集会・中央行動
- 23日 地域医療を守る全国運動交流集会
- 25～26日 第32回日本高齢者大会

憲法25条を守り、活かそう!

10.25中央行動

10月25日(木)
日比谷野外音楽堂
➡ 厚労省包囲行動

スケジュール

- 12:00 開場
- 12:30 文化行事
- 13:00 中央集会開会

高橋健吾・遠藤あいきつ
聞いてください！私たちの声

- ◎生活困窮世帯向け「下町の生活支援」
- ◎年金滞納は迷惑！世代を超えた活動を
- ◎75歳以上の高齢者負担の削減は実現可能
- ◎地方における保育労働者の過剰な人材不足
- ◎物産品の買取りを
- ◎精神障害者の権利保障を!
- ◎障害年金滞納について
- ◎社会福祉事業の現場から
- ◎地域医療を守る全国運動の法制化に反対

15:10 厚労省包囲行動
◎生命の危機を感じて 厚労省の敷地を!

15:30 閉会

※関係機関でグループ分けして以下の行動を計画して取り組めます
① 記者会見 ② 国会議員訪問(厚労省前) ③ 厚労大臣・厚労大臣要請
国会前のデモ・パレードは行わず、厚労省包囲行動を実施します。